

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社五健堂 上場取引所 東
コード番号 9146 URL https://www.gokendo.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)蓮尾 拓也
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)不破 洋伸 (TEL) 075-612-6688
定時株主総会開催日 2024年3月25日 配当支払開始日 2024年3月26日
発行者情報提出予定日 2024年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,085	9.4	555	△1.4	667	2.4	369	0.4
2022年12月期	8,301	23.3	563	50.2	652	△1.9	367	△8.5

(注) 包括利益 2023年12月期 369百万円(0.4%) 2022年12月期 370百万円(△11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	285.14	281.45	11.4	6.3	6.1
2022年12月期	283.91	280.08	12.7	7.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	11,019	3,417	31.0	2,638.73
2022年12月期	10,232	3,084	30.1	2,381.58

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,417百万円 2022年12月期 3,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,026	△843	45	1,661
2022年12月期	439	△1,886	795	1,432

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
2022年12月期	10.00	18.00	28.00	36	9.9	1.2
2023年12月期	10.00	19.00	29.00	37	10.2	1.2
2024年12月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

(注)2024年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,866	19.6	714	28.7	695	4.2	415	12.4	320.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ― 社 除外 ― 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	1,295,000株	2022年12月期	1,295,000株
2023年12月期	―株	2022年12月期	―株
2023年12月期	1,295,000株	2022年12月期	1,295,000株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,356	7.0	352	18.2	568	34.0	425	41.1
2022年12月期	5,005	7.0	298	8.5	424	△1.8	301	10.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期	328.	42	324.	17
2022年12月期	232.	79	229.	65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2023年12月期	8,049		3,311		41.1	2,556.	81	
2022年12月期	7,706		2,922		37.9	2,256.	39	

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,311百万円 2022年12月期 2,922百万円

(個別業績と前期実績値の差異の理由)

当社の今期業績につきましては、生活に必要な食品物流を中心とした事業展開と、コロナ禍からの脱却が進んだことによる経済活動正常化及び個人消費の回復や運送単価の上昇等により比較的安定した売上を確保することができ、前年同期比で7.0%増との結果になりました。また、支払手数料を中心とした販管費が前期比で8.4%減少したこともあり、営業利益ベースで前期比18.2%の増加となっております。それに加えて、子会社分を主とした受取配当金が、前期比で60.9%増加したこと等もあり経常利益、当期純利益についても前事業年度を上回ることとなりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの脱却が進み、経済活動が正常化する中で穏やかな回復傾向となりました。また個人消費についても、物価高が下押し圧力となっているものの、タイトな労働需給や政府の政策等を背景とした賃金の上昇がマインドの改善に繋がり、緩やかではあるものの増加傾向となりました。その一方で、依然として解決の糸口が見えないロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の高騰等、原材料やエネルギーコストの高止まりが企業活動を圧迫し、また世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念に加えて、中東情勢の不安定さが、より一層景気への不透明感を高めることとなりました。

そのような環境下における当社グループの業績につきましては、生活に不可欠な食品物流を核としていることから、前述の経済活動正常化及びそれに伴う個人消費の回復や運送単価の上昇に加え、前連結会計年度の途中に子会社化した2社分の上乗せもあり、売上高については前期比で9.4%増加との結果となりました。

一方で、利益面につきましては、従前より継続している燃料費・電力費等エネルギー関連費用の高止まりや車両を含めた広範な物価上昇の影響が顕著であり、また備車費用及び労働力不足補完のための派遣社員増員等が、引き続き利益を圧迫する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,085,107千円（前連結会計年度比9.4%増）で、営業利益は555,199千円（同1.4%減）となったものの、株式会社F&Sに対する事業再構築促進補助金80,000千円等もあり、経常利益は667,858千円（同2.4%増）、土地の売却益を主とした特別利益30,319千円の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は369,258千円（同0.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①総合物流マネジメント事業

総合物流マネジメント事業につきましては、前述のとおり、食品物流を主力としていることから、社会活動正常化及び個人消費の回復、運送単価の上昇、前連結会計年度の途中に子会社化した2社分の上乗せ等の他、新規設備として第7物流センター（フローゾンセンター）が本格稼働を開始したこともあり、売上については堅調な推移となりました。しかしながら、利益面につきましては、広範な値上りによるコストの増加や備車、派遣費用の増加等が圧迫要因となり、前連結会計期間との対比で減益となりました。

この結果、セグメント売上高7,315,012千円（前連結会計年度比8.9%増）、セグメント利益453,271千円（同8.9%減）となりました。

②フード&サービス事業

フード&サービス事業につきましては、中核であるコマダ珈琲部門が社会生活正常化に伴い客足が戻ってきていることを反映して業況は回復してきております。また前年からの新事業であるBOSS CLUB（ゴルフ練習場・飲食店・リラクゼーションサロンの運営）が、売上増加に着実に寄与しております。

この結果、セグメント売上高1,770,094千円（同11.6%増）、セグメント利益101,928千円（同56.7%増）となりました。

(注) 当社グループは、前連結会計年度までは、「総物流マネジメント事業」及び「ロジスティクス事業」並びに「フード&サービス事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度の期初に組織変更を実施したことに伴い、セグメントを変更しております。セグメントの変更の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」における「(セグメント情報等) 4. 報告セグメントの変更に関する情報」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ211,472千円増加し、3,506,096千円となりました。これは主に、「商品及び製品」が37,485千円減少した一方で、「現金及び預金」が237,589千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ575,401千円増加し、7,513,753千円となりました。これは主に、「建物及び構築物」が761,764千円、「土地」が136,025千円、「リース資産」が223,028千円増加したこと等に伴い、有形固定資産が635,041千円増加したことによるものです。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ786,874千円増加し、11,019,849千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ71,121千円増加し、2,515,480千円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が22,321千円、短期の「リース債務」が33,438千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、382,754千円増加し、5,087,218千円となりました。これは主に、第7物流センター建築等の設備資金に充当したことにより「長期借入金」が128,590千円、長期の「リース債務」が197,493千円増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ453,876千円増加し、7,602,699千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ332,998千円増加し、3,417,149千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が332,998千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ228,530千円増加し、1,661,354千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,026,707千円(前年同期は439,699千円の収入)であります。税金等調整前当期純利益698,178千円に対し、減価償却費(のれん償却を含む。)567,738千円、前

受収益24,787千円及び仕入債務22,321千円の増加等が主な増加要因であり、一方、未払消費税等の減少36,323千円、法人税等の支払額312,471千円等が主な減少要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は843,582千円(前年同期は1,886,027千円の支出)であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出865,068千円、保険積立金の支出38,718千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は45,405千円(前年同期は795,600千円の収入)であります。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入912,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出788,661千円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済環境につきましては、引き続き内需主導で緩やかに回復することが予想されております。その一方で先述のとおり、世界的な地政学的リスクの顕在化や各国の金融引締めに伴う影響等が、わが国の景気を下押しする可能性があるとの見方もあり、引き続き不透明さが拭えない状況で推移することが見込まれます。

そのような環境下ではありますが、当社グループにつきましては、主力としている総合物流マネジメント事業を中心に、業容拡大を実現するべく積極的な事業展開を図って行くものです。

各セグメント別の見通しとして、総合物流マネジメント事業につきましては、当連結会計年度から本格稼働を開始している第7物流センター(フローズンセンター)が、冷凍食品の需要増加を背景に順調な稼働率となっており、業績伸長に貢献するものと考えております。また、セグメント内の子会社である㈱三輪タイヤの新本社工場が昨年10月に完成、オープンを迎えました。老朽化した工場設備から最新の工場設備に移行したことで、売上増加及び効率化による収益率向上が見込めるものです。

それらに加えて、2024年1月1日付でセグメント内子会社の㈱六ツ星運送において、伊勢原営業所(神奈川県)と小牧営業所(愛知県)の両営業所を事業譲受により取得し稼働を開始しております。これは長距離運送を行っている同社の経営課題であった2024年問題への対応であります。

両営業所とも業績好調を維持しており、売上増加に寄与すると見込んでおりますが、初年度についてはM&A関連費用の支出や時価ベース受入資産の償却等があり、利益貢献は次年度以降と見込んでおります。

フード&サービス事業につきましても、社会経済活動のコロナ禍からの脱却による正常化に伴い、着実に業績が回復しており、引き続き堅調な業績推移を見込んでおります。

これらを踏まえ、2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,866,523千円(前連結会計年度比19.6%増)、営業利益714,368千円(同28.7%増)、経常利益695,898千円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益415,061千円(同12.4%増)を予想しております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想及び仮定を前提としております。そのため、不確実性を内包しており、今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,917	2,211,507
受取手形	19,681	19,122
売掛金	959,108	974,429
商品及び製品	117,795	80,310
仕掛品	3,245	3,245
原材料及び貯蔵品	17,777	18,051
その他	207,465	204,179
貸倒引当金	△4,367	△4,750
流動資産合計	3,294,623	3,506,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,648,178	6,709,126
減価償却累計額	△2,401,798	△2,700,982
建物及び構築物(純額)	3,246,379	4,008,144
機械装置及び運搬具	1,324,801	1,549,968
減価償却累計額	△1,131,823	△1,354,788
機械装置及び運搬具(純額)	192,978	195,179
土地	1,926,544	2,062,570
リース資産	255,483	258,690
減価償却累計額	△247,355	△27,534
リース資産(純額)	8,128	231,156
建設仮勘定	492,547	2,893
その他	225,687	275,001
減価償却累計額	△128,897	△176,535
その他(純額)	96,789	98,466
有形固定資産合計	5,963,367	6,598,409
無形固定資産		
のれん	362,807	260,080
ソフトウェア	15,413	10,351
その他	9,211	10,476
無形固定資産合計	387,431	280,908
投資その他の資産		
投資有価証券	30,225	30,225
出資金	16,822	16,822
保険積立金	221,994	257,692
差入保証金	104,711	106,473
繰延税金資産	131,496	132,140
その他	82,301	91,082
投資その他の資産合計	587,552	634,436
固定資産合計	6,938,351	7,513,753
資産合計	10,232,975	11,019,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,806	407,128
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	24,268	57,707
一年以内返済予定の長期借入金	724,559	719,307
未払法人税等	142,964	161,379
賞与引当金	48,567	48,908
その他	619,193	621,049
流動負債合計	2,444,359	2,515,480
固定負債		
長期借入金	4,278,222	4,406,813
リース債務	4,867	202,360
繰延税金負債	1,321	—
退職給付に係る負債	68,724	74,876
資産除去債務	243,514	270,568
その他	107,813	132,600
固定負債合計	4,704,464	5,087,218
負債合計	7,148,823	7,602,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,500	496,500
資本剰余金	470,000	470,000
利益剰余金	2,117,651	2,450,649
株主資本合計	3,084,151	3,417,149
純資産合計	3,084,151	3,417,149
負債純資産合計	10,232,975	11,019,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,301,805	9,085,107
売上原価	6,104,218	6,789,746
売上総利益	2,197,586	2,295,361
販売費及び一般管理費	1,634,505	1,740,161
営業利益	563,080	555,199
営業外収益		
受取利息	36	21
受取配当金	220	289
投資有価証券売却益	186	—
保険解約収入	28,363	2,375
補助金	—	80,000
時短要請協力金	38,363	—
建設協力金収入	27,000	—
その他	86,523	63,095
営業外収益合計	180,692	145,782
営業外費用		
支払利息	26,810	26,450
支払手数料	48,000	—
その他	16,456	6,673
営業外費用合計	91,267	33,123
経常利益	652,505	667,858
特別利益		
固定資産売却益	7,808	30,319
特別利益合計	7,808	30,319
特別損失		
固定資産除却損	1,019	0
特別損失合計	1,019	0
税金等調整前当期純利益	659,295	698,178
法人税、住民税及び事業税	299,573	330,885
法人税等調整額	△7,935	△1,965
法人税等合計	291,637	328,920
当期純利益	367,657	369,258
親会社株主に帰属する当期純利益	367,657	369,258

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	367,657	369,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,910	—
その他の包括利益合計	2,910	—
包括利益	370,567	369,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,567	369,258

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,500	470,000	1,762,944	2,729,444
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△12,950	△12,950
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	367,657	367,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	354,707	354,707
当期末残高	496,500	470,000	2,117,651	3,084,151

	その他の包括利益累計額		純資産額
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,910	△2,910	2,726,533
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△12,950
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	367,657
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,910	2,910	2,910
当期変動額合計	2,910	2,910	357,617
当期末残高	—	—	3,084,151

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,500	470,000	2,117,651	3,084,151
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	△36,260	△36,260
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	369,258	369,258
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	332,998	332,998
当期末残高	496,500	470,000	2,450,649	3,417,149

	その他の包括利益累計額		純資産額
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	—	—	3,084,151
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△36,260
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	369,258
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—
当期変動額合計	—	—	332,998
当期末残高	—	—	3,417,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,295	698,178
減価償却費	382,637	465,012
のれん償却額	102,726	102,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,599	△3,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,759	341
受取利息及び受取配当金	△256	△311
支払利息	26,810	26,450
資産除去債務に係る負債の増減額(△は減少)	4,063	4,497
固定資産売却損益(△は益)	△7,808	△30,319
固定資産除却損	1,019	0
為替差損益(△は益)	—	2,425
補助金	—	△80,000
売上債権の増減額(△は増加)	△151,109	△14,762
投資有価証券の売却損益(△は益)	△186	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,394	37,211
営業活動に係る資産の増減額(△は増加)	81,019	56,366
預け金の増減額(△は増加)	△7,403	21
仕入債務の増減額(△は減少)	△166,680	22,321
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,968	△36,323
前受収益の増減額(△は減少)	31,351	24,787
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,767	6,152
営業活動に係る負債の増減額(△は減少)	△19,548	2,321
その他	△22,806	△2,375
小計	791,367	1,281,400
利息及び配当金の受取額	249	303
利息の支払額	△21,772	△23,103
補助金の受取額	—	80,000
法人税等の支払額	△330,144	△312,471
法人税等の還付額	—	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,699	1,026,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,060	△80,400
定期預金の払戻による収入	80,831	71,349
投資有価証券の売却による収入	726	—
無形固定資産の取得による支出	△6,462	△2,791
有形固定資産の取得による支出	△1,511,687	△865,068
有形固定資産の売却による収入	15,667	68,360
保険積立金の解約による収入	68,983	5,336
保険積立金の支出	△36,811	△38,718
子会社株式の取得による支出	△403,602	—
その他	△11,611	△1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886,027	△843,582

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入（純額）	150,000	—
長期借入れによる収入	1,708,000	912,000
長期借入金の返済による支出	△1,011,208	△788,661
リース債務の返済による支出	△38,240	△41,673
配当金の支払による支出	△12,950	△36,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	795,600	45,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△650,727	228,530
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,551	1,432,823
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,823	1,661,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、以下の2事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
総合物流マネジメント事業	食品等の物流業務、メール便業務、物流センター運営、倉庫事業及び事務所、テナント等の賃貸事業、タイヤ販売
フード&サービス事業	コマダ珈琲店及びファミリーマートの運営、BOSS CLUB（ゴルフ練習場・飲食店・リラクゼーションサロン）の運営、マンション等の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合物流 マネジメント事業	フード& サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,715,336	1,586,468	8,301,805	—	8,301,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,511	17,136	56,648	△56,648	—
計	6,754,848	1,603,605	8,358,454	△56,648	8,301,805
セグメント利益	497,394	65,068	562,462	618	563,080
セグメント資産	9,110,551	1,122,423	10,232,975	—	10,232,975
セグメント負債	6,323,319	825,504	7,148,823	—	7,148,823
その他の項目					
減価償却費	406,590	78,773	485,364	—	485,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,536,339	183,549	1,719,889	—	1,719,889

(注) 1. 報告セグメントの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去の差異618千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合物流 マネジメント事業	フード& サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,315,012	1,770,094	9,085,107	—	9,085,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,469	15,432	96,901	△96,901	—
計	7,396,481	1,785,527	9,182,009	△96,901	9,085,107
セグメント利益	453,271	101,928	555,199	—	555,199
セグメント資産	9,909,977	1,109,871	11,019,849	—	11,019,849
セグメント負債	6,821,464	781,235	7,602,699	—	7,602,699
その他の項目					
減価償却費	475,101	92,637	567,738	—	567,738
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,602,083	19,844	1,621,927	—	1,621,927

4. 報告セグメントの変更に関する情報

『「1. 経営成績等の概況」の「(1) 経営成績に関する概況」』注記のとおり、当社グループは、前連結会計年度までは、「総合物流マネジメント事業」及び「ロジスティクス事業」並びに「フード&サービス事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度の期初に組織変更を実施したことに伴い、セグメントを以下のとおりとしております。

「総合物流マネジメント事業」

従来の「総合物流マネジメント事業」と「ロジスティクス事業」を統合して一本化しております。当社グループが事業の中核としている3PLのビジネスモデルに基づき、メインの運送事業に加え、物流センターでの仕分作業分やテナント・事務所賃料を含め、物流に関わる全てを中心に一つのセグメントとすることで、当該事業全体の業況・業績を明確にするものです。また、㈱三輪タイヤについても物流関連事業との位置付けから、当該セグメントに含むこととしております。

その結果、当該セグメントの対象事業につきましては、㈱五健堂・㈱MOVING・㈱BRIDGE・㈱PRIDE・㈱古川運輸・㈱ウィングスマルコー・㈱六ツ星運送・㈱三輪タイヤの全事業となっております。

「フード&サービス事業」

従前は、㈱F&Sの事業のうち、賃貸マンションの賃料収入等が総合物流マネジメントに振り分けられる等判別し難い面がありました。今回のセグメントの見直しにおいて、物流に関係しない、主としてBtoC事業については、当該セグメントに統合することでより明確な開示とするものであります。

その結果、当該セグメントの対象事業につきましては、㈱F&Sの全事業となっております。

(参考) 従前の3セグメントを踏襲したと仮定した場合の比較表は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	総物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	944,446	5,811,286	1,546,072	8,301,805	—	8,301,805
セグメント間の内部売 上高又は振替高	755,832	309	798	756,940	△756,940	—
計	1,700,278	5,811,595	1,546,870	9,058,745	△756,940	8,301,805
セグメント利益	99,735	424,868	37,858	562,462	618	563,080
セグメント資産	6,088,603	3,284,193	860,178	10,232,975	—	10,232,975
セグメント負債	6,256,235	301,063	591,525	7,148,823	—	7,148,823
その他の項目						
減価償却費	293,480	127,700	64,183	485,364	—	485,364
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,517,586	18,753	183,549	1,719,889	—	1,719,889

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去の差異618千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	総物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,181,400	6,165,216	1,738,490	9,085,107	—	9,085,107
セグメント間の内部売 上高又は振替高	784,006	164	1,197	785,368	△785,368	—
計	1,965,407	6,165,380	1,739,688	9,870,476	△785,368	9,085,107
セグメント利益	87,524	380,609	87,065	555,199	—	555,199
セグメント資産	6,713,075	3,447,891	858,882	11,019,849	—	11,019,849
セグメント負債	6,430,642	605,931	566,126	7,602,699	—	7,602,699
その他の項目						
減価償却費	351,702	137,489	78,547	567,738	—	567,738
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,314,874	287,208	19,844	1,621,927	—	1,621,927

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	総合物流マネジメント 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	102,726	—	102,726
当期末残高	362,807	—	362,807

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	総合物流マネジメント 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	102,726	—	102,726
当期末残高	260,080	—	260,080

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,381.58円	2,638.73円
1株当たり当期純利益金額	283.91円	285.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	280.08円	281.45円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	367,657	369,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	367,657	369,258
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,000	1,295,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,669	16,982
(うち新株予約権)(株)	(17,669)	(16,982)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(当社子会社による事業の譲受)

2023年12月11日付「当社子会社による一部事業譲受及び特定子会社への該当に関するお知らせ」に記載のとおり、当社子会社である株式会社六ツ星運送（以下、六ツ星運送）において、2024年1月1日付で、株式会社ナワショウの一部事業の譲受を実行しております。

1. 事業譲受の理由

当社グループは、主として食品物流を中心として、副次的な業務も含めて包括的に受託する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）の概念をいち早く取り入れ、お客様にとっての最適物流構築に日々取り組んでおります。今回の事業譲受の対象である連結子会社の六ツ星運送につきましては、徳島県に本社を置き、グループが強みを持つ食品物流にとどまらず、一般貨物を主として関東方面（東京都・千葉県・茨城県・神奈川県等）に向けて運搬しております。同社事業は、長距離運送の категорияに属しており、2024年4月1日以降トラックドライバーの時間外労働が年間960時間に制限される等の「物流の2024年問題」への対応が喫緊の経営課題となっております。本件事業譲受により中間地点である愛知拠点と最終地点近辺の神奈川拠点を確保できることとなり、様々な運行ルート of 構築が可能となることで、2024年問題解決へ向け、大きく寄与するものと考えております。

また、両拠点における業績についても好調に推移しており、当社グループの業容拡大と収益向上への貢献が見込まれるものと判断し、本件事業譲渡を実行いたしました。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

神奈川拠点（伊勢原営業所、厚木三田倉庫）及び愛知拠点（小牧営業所）の運送及び倉庫事業

(2) 譲受事業の経営成績

2023年5月期 売上高 1,216百万円

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額

事業譲受日における譲受部門に係る事業の円滑な承継のために必要な資産及び負債に限定し、当事者間で別途合意した資産及び負債を譲り受けております。

(4) 譲受価格及び決済方法

取得価額につきましては、相手先との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な価格算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。

決済方法は自己資金及び金融機関借入により、現金にて決済しております。

3. 譲渡会社の概要

(1)名称	株式会社ナワショウ	
(2)所在地	大阪府東大阪市西石切町一丁目11番31号 新石切駅前ビル8階	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津島 伸至	
(4)事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業他	
(5)資本金	50,000千円	
(6)設立年月日	2001年6月18日	
(7)大株主及び持株比率	津島 伸至 100%	
(8)当社グループと当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	当事者間の守秘義務により非公開としております。	

4. 譲受会社の概要

(1)名称	株式会社六ツ星運送
(2)所在地	徳島県板野郡北島町中村字牛飼原1番地1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 訓資
(4)事業内容	貨物自動車による陸上運送業
(5)資本金	5,000 千円
(6)設立年月日	1969年1月20日
(7)大株主及び持株比率	当社 100%

5. 会計処理の概要

本件譲受に伴い、今期(2024年12月期)については、のれんが発生いたしますが、その影響は軽微です。

(資金の借入)

当社子会社の株式会社六ツ星運送は、事業譲受に関して以下のとおり資金の借入を行いました。

(1) 株式会社 関西みらい銀行

- ① 借入金額 400 百万円
- ② 利率 基準金利＋スプレッド
- ③ 借入実行日 2024年1月4日
- ④ 返済期日 2033年12月31日

(2) 株式会社 関西みらい銀行

- ① 借入金額 177 百万円
- ② 利率 基準金利＋スプレッド
- ③ 借入実行日 2024年1月4日
- ④ 返済期日 2034年8月31日

(3) 株式会社 関西みらい銀行

- ① 借入金額 458 百万円
- ② 利率 基準金利＋スプレッド
- ③ 借入実行日 2024年1月4日
- ④ 返済期日 2036年6月30日